

中電と早期に「安全協定」を締結したい 新病院への交通アクセスで不便をかけない

—市議会11月定例会での高橋美博議員の一般質問—

原子力災害への対応はどうか

原子力安全協定とは、原子力事業者と地元の県や市町村と結んだ安全に関する協定をいい、周辺環境の放射線の共同監視、異常時の情報通達義務、自治体による立ち入り調査、稼働時に自治体の了解を求めることなどが内容。滋賀県など現在EPZ圏外となっている自治体からも要求が出されている。

問 EPZ圏域（緊急防護措置計画範囲）が拡大の方向にある。中電と5市2町の情勢連絡会にとどまらず、個別に安全協定を結ぶ考えはないか。

答 法令で義務付けられたものではないが、できる限り早く中電と締結したい。30km圏内の磐田市なども同様な意見を持っており連携を図る必要もある。

問 国の防災指針の改定を待つことなく、避難マニュアルの作成や避難訓練を実施する考えはないか。

答 必要性は認識しているが、県からは国や県との避難計画と整合性を図ったうえで計画を策定するよう指示が出ている。県が設置した原子力災害研究会からの情報収集、現EPZ圏内の市町の防災計画等を参考にし、研究を進めていく。

問 市長は2月議会の答弁で浜岡原発再稼働を認める条件に市民の合意をあげたが、その際には市民意識調査・住民投票などを実施する考えはあるか。

答 現時点では再稼働の必然性はないと考えている。再稼働について情報が無いが、その時は議会・市民の意見を聞いて判断する。

問 市長がいう再稼働の条件を明確にすべきでは。

答 使用済み核燃料処理など言いたしたら切りがない。福島事故の検証も必要である。

障害児放課後児童クラブそよかぜの移転

は

高南小空き教室利用の「そよかぜ」、浅羽北小校内プレハブ施設利用の「つばめの家」に加え22年度から旧山梨幼稚園施設を利用し「はるかぜ」が開設され現在は3箇所を実施。

問 3箇所体制となって利用数が伸びている。その評価と今後の見通しはどうか。

答 利用登録者はそよかぜ33人、つばめの家16人、はるかぜ66人、延べ利用人数は22年度3,555人であった。3箇所となり全体の定員が増え、一人当たりの利用回数も増えている。今後の特別支援学校の小中部通学者に大幅な増減はない。全ての児童が週2回利用できる体制を目指したい。

問 「そよかぜ」は25年度の学区再編実施までの退去を迫られ、「はるかぜ」も暫定利用となっている。早期の移転先確保が求められているが市の対応は。

答 「そよかぜ」は平成24年6月までに移転できるよう準備を進めている。利用者等の意見を聞きすすめる。

問 現施設は特別支援学校に近く利便性が高い。移転先の条件をどう考えるか。

答 2km以内の公共施設を検討している。年明けには方向性を示したい。

問 国は来年4月から子どもに関する障害福祉サー

ビスを障害者自立支援法から児童福祉法に一本化するが、その対応はどうか。

答 袋井市の事業は市独自の制度による施設であり、改正後の児童福祉法の適用を受けられない。法に基づく「放課後等デイサービス」移行も視野に検討する。

新病院への公共交通アクセスに責任を

問 両市の公共交通担当などで「公共交通プロジェクト会議」が設置され、検討を進められているが報告が一切ない。これまでの協議内容を明らかにすべきでは。

答 路線バス事業者は市からの補助なしでは運行できないとしており、現在市からの補助を含め協議している。自主運行バスの見直しは、現行の路線を基本とし新病院アクセス路線に円滑な接続ができるよう運行路線、運行便数等を調整する作業を行っている。

問 新病院への市民の足の確保は統合決定時の市民説明会での約束だ。確約をしていただきたい。

答 民間路線バス、コミュニティバスの両方を考えている。市民に不便をかけないことを基本につめていく。

農業6次産業化支援で農業の活性化を

農業6次産業化とは、農業従事者が製造加工の2次産業、卸・小売・観光などの3次産業と組み合わせとりくみ、活性化させようというもの。国は昨年12月「6次産業化法」を制定した。TPP対策の農業「再生計画」に規模拡大とともにとり入れられた。

問 市長は2月議会で「TPPに参加すべき」との認識を示しているが変わりはないか。

答 グローバル化が進んでいるいま避けられない問題だが、条件次第であり国民のコンセンサスを得た上で内容を固めて交渉に参加すべきと考える。

問 今年度から「農産物加工販売応援事業」補助金が計上されたが、これまでの取組みと成果はどうか。

答 これまでに5件の相談があった。企業からの相談が半数で、農業者には計画や加工販売のノウハウが必要であり、セミナーを開催して周知・支援していく。

河川愛護活動の負担軽減を図るべき

問 報奨金の分配に不公平感があるが見直しはどうか。

答 ボランティア活動への謝礼の意味合いであり、自らの地域は自ら美しくとの観点で継続をお願いしたい。

問 活動での事故発生件数とその対策はどうか。

答 平成21年3件、22年7件、23年2件であり、転等による骨折、草刈機による怪我などである。

問 高齢化等で年々負担が重くなっている。市は自治会への軽減策をどう考えているか

答 堤防上の市道部分は市で草刈を実施する。斜面でも利用可能な手押し型の大型草刈機の導入を考えている。作業が困難な場所は県での対応を強く要請する。

日本共産党袋井市議団ニュース

発行

2011年 12月 16日